主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	健康福祉部	
	17085	不妊・不育症治療費助成事業		課名	長寿健康課 健康づくりG	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進			款	03:民生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てられるための支援の充実			項	01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-		目		01:社会福祉総務費	
事業予定期間	H 26 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等				

② 目的・概要	対象	不妊・不育症治療を受けた夫婦
	目的	少子化対策に寄与するため、不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成することにより経済的な負担を軽減する。
概要	不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成する。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○助成事業 ・不妊治療費助成事業 ・特定不妊治療費助成上乗せ事業 ・2人目以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業 ・不育症治療費等助成事業 ○市民への啓発 ・広報・市ホームページ、リーフレットによる啓発の実施 ・治療医療機関への説明・周知の実施	○助成事業 ・不妊治療費助成事業 ・特定不妊治療費助成上乗せ事業 ・2人目以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業 ・不育症治療費等助成事業 ○市民への啓発 ・広報・市ホームページ、リーフレットによる啓発の実施 ・治療医療機関への説明・周知の実施	○助成事業 ・不妊治療費助成事業 ・特定不妊治療費助成上乗せ事業 ・2人目以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業 ・不育症治療費等助成事業 ○市民への啓発 ・広報・市ホームページ、リーフレットによる啓発の実施 ・治療医療機関への説明・周知の実施	
	年度実績	○助成人件数 ・不妊治療費助成事業(市単:上限額10万円) 58件 ・特定不妊治療費助成上乗せ事業 22件 ・2人目以降の助成回数追加 0件 ・不育症治療費助成事業 0件 ○市民への啓発 ・広報・ホームページ掲載 4回 ・治療医療機関への説明・周知	○助成件数 ・不妊治療費助成事業(市単:上限額10万円) 38件 ・特定不妊治療費助成上乗せ事業 28件 ・2人目以降の助成回数追加 0件 ・不育症治療費助成事業 0件 ○市民への啓発 ・広報・ホームページ啓発 4回 ・治療医療機関への説明・周知		
事業の計画・実績	計画額	事業費	6,000千円	6,000千円	6,000千円
		国庫支出金			
		県支出金	1,300千円	1,300千円	1,300千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	6,000千円	5,900千円	
		国庫支出金			
		県支出金	1,324千円	1,292千円	
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	5,771千円	5,009千円	
		国庫支出金			
		県支出金	711千円	1,124千円	
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	4,676千円	4,608千円	0千円	
	総人件費 ②	4,684千円	4,747千円		
	一般職員	4,607千円	4,670千円		
	所要人員	0.60	0.60		
	臨時職員等	77千円	77千円		
総コスト(①+②)		10,455千円	9,756千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

				平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称	周知啓発の実施回数	計画値	4	4	4
			広報・ホームページ・CATV等による事業の周知回数(延べ回数)	実績値	4	4	
				単位	回	回	回
②	名称	制度利用件数	計画値	64	64	64	
		不妊・不育症治療費助成事業にかかる年度内助成金交付総数	実績値	80	66		
			単位	件	件	件	
③	名称		計画値				
			実績値				
			単位				

⑤ 事業の改善行動	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>晩婚化の影響により、不妊・不育症治療についてのニーズが高くなりつつあることから、広報や市のホームページなどを通じた周知や、医療医療機関とも連携を図りながら、継続的な情報提供をしていく。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>主な治療医療機関と対象者に適切な情報提供がなされるよう、随時市の制度について説明を行った。広報の特集記事やホームページに掲載するとともに、窓口や電話で制度の説明や専門相談の情報提供を行った。</p>

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>不妊・不育症治療費助成事業を実施するとともに、治療医療機関に対して、随時市の制度の説明を実施し、広報及びホームページでの周知を年4回実施した。</p>	<p>A</p> <p>計画どおり実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>広報・市のホームページや医療機関での周知によって、市民からの新規の問い合わせも多く、不妊治療費助成事業の全体の助成件数は、計画を上回る66件であった。また、不妊治療費助成事業の新規の申請者は、23件であった。高額な不妊治療費に対し、経済的な負担の軽減が図られ、少子化対策に寄与しているものと考えられる。なお、2人目以降の助成回数追加、不育症治療費助成事業の利用はなかった。</p>	<p>A</p> <p>十分な成果を得た</p>

⑦ 今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>新たに不妊治療をはじめの人が、適切な時期に適切な治療を受けることができるように、広報やホームページなどを通じた周知や、治療医療機関とも随時連携を図りながら、継続的な情報提供が必要である。</p>	<p>今後の方向性</p> <p>☐ 拡大</p> <p>☒ 現状維持</p> <p>☐ 縮小</p> <p>☐ 廃止</p> <p>☐ その他</p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>広報・ホームページでの周知に加え、治療医療機関への説明については、引き続き年度初めに行うとともに必要時個別に丁寧に行っていく。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>不妊・不育症治療を考える人が、適切に助成制度を理解し、利用できる。</p>	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりグループリーダー 駒谷 みどり
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 高嶋 美季

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	A			